



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月9日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03) 3592-5829
 決算取締役会開催日 平成17年 11月 9日
 親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号:9107) 親会社における当社の株式保有比率: 51.05%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)
 (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	16,506	7.6	2,291	12.8	2,225	15.9
16年 9月中間期	15,340	14.3	2,030	178.3	1,920	240.0
17年 3月期	30,626	-	3,711	-	3,425	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,293	24.2	44.16	44.09
16年 9月中間期	1,041	334.4	35.60	35.55
17年 3月期	1,910	-	63.77	63.66

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 29,294,865 株 16年 9月中間期 29,265,000 株
 17年 3月期 29,264,677 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	31,518	13,227	42.0	450.75
16年 9月中間期	30,785	11,212	36.4	383.14
17年 3月期	31,233	12,048	38.6	410.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 29,344,890 株 16年 9月中間期 29,265,000 株
 17年 3月期 29,264,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,726	1,258	942	3,007
16年 9月中間期	2,045	1,888	396	2,897
17年 3月期	3,964	2,223	1,401	3,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	33,000	3,800	3,700	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 72銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P7をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

中間期の配当金につきましては、前年同期比で1株当たり2円増配し同5円の中間配当を実施いたします。また年間配当金は、同10円を予定しております。これにより年間配当金は前期に比べて2円50銭の増配となります。なお前期は1円50銭の記念配当を行っておりますので、普通配当金では前期に比べて4円の増配となります。

(3) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

海運業界では年度初めより燃料油価格が再び急騰し、国内の一部フェリーでは運航に支障が生じるなど深刻な影響が始まっております。当社グループは、こうした厳しい状況を踏まえながら、引き続き近海部門・内航部門・フェリー部門の三部門でバランスを図り、安全運航の徹底と運航効率の向上を図り、各部門にわたって業績の維持、向上に努める所存でありますグループの課題については次の通り考えております。

近海不定期船部門では、競争力ある支配船腹確保の目的で当社最大船型の24,000重量トンバルカー第2船の建造を進めておりますが、引き続き16,000重量トン新造バルカーの建造も検討しております。これらの船腹の確保を梃に安定収益を図ると共に更なる業容拡大を目指し、営業活動の強化を図る所存であります。

近海定期船部門では、往航鋼材輸送及び復航木材製品輸送に的確に対応するため昨年までに竣工した5隻のボックスシェイプ型10,000重量トン貨物船に引き続き、本年8月末に同型船が竣工するなど船隊の整備が進んでいます。今後もこうした競争力のある船隊を中心として効率配船を徹底するとともに、アジア水域全般を睨んだ新規貨物獲得など多角的な営業展開を図ります。

内航不定期船部門では、各専用船の航路運営の安定化に努めて参りましたが、今般更なる業容の拡大を図るため2008年に竣工予定で6600重量トン型揚荷役装置付き石炭専用船2隻の契約を締結いたしました。今後も物流の変革に的確に対応し、既存シェアの確保とともに新規貨物獲得を目指します。

内航定期船部門では、専用船の航路業績の安定性を維持するとともに燃料油価格高騰の影響を受けている一般雑貨輸送の運賃の適正化を図る所存です。今後も更なる顧客のサービス向上を目指して航路拡大、適正船の投入等を検討して参ります。

フェリー部門では、燃料油価格高騰に対して八戸 / 苫小牧航路及び東京 / 苫小牧航路において10月1日より燃料油調整金制度を導入し、航路運営の安定化に全力を傾注する所存です。八戸 / 苫小牧航路では引き続き貨物、旅客の輸送量の向上を図るとともに、東京 / 苫小牧航路では高速利便性を活かした新規貨物の取り込みに努めます。

本年4月より法律改正に伴い内航海運の規制緩和が進んでおりますが、これを機に子会社春徳汽船とより一層強固な船舶管理体制を構築し、グループ全体の効率化を推進して行く所存です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業倫理基準を定め、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営革新をたゆまず進めることを基本方針としております。また、IR活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、個人投資家、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

【会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況】

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来どおり監査役設置会社であり、平成17年9月30日現在4名の監査役が在任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されておませんが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されております。

取締役会及び常務会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。

また、常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役、専務取締役、常務取締役及び監査役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

その他の機関

- ・安全運航推進委員会（平成12年5月設置）：船舶の事故（汚染を含む）の予防及び対応（事務局・船舶管理部）
- ・IR委員会（平成15年12月設置）：IR活動の強化に対応（事務局・総務部）
- ・コンプライアンス委員会（平成16年3月設置）：コンプライアンス上の問題に対応（事務局・内部監査室）

ストックオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させる見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名が社外監査役であり、より公正な監査が実施できる体制とし、原則として毎月1回以上監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

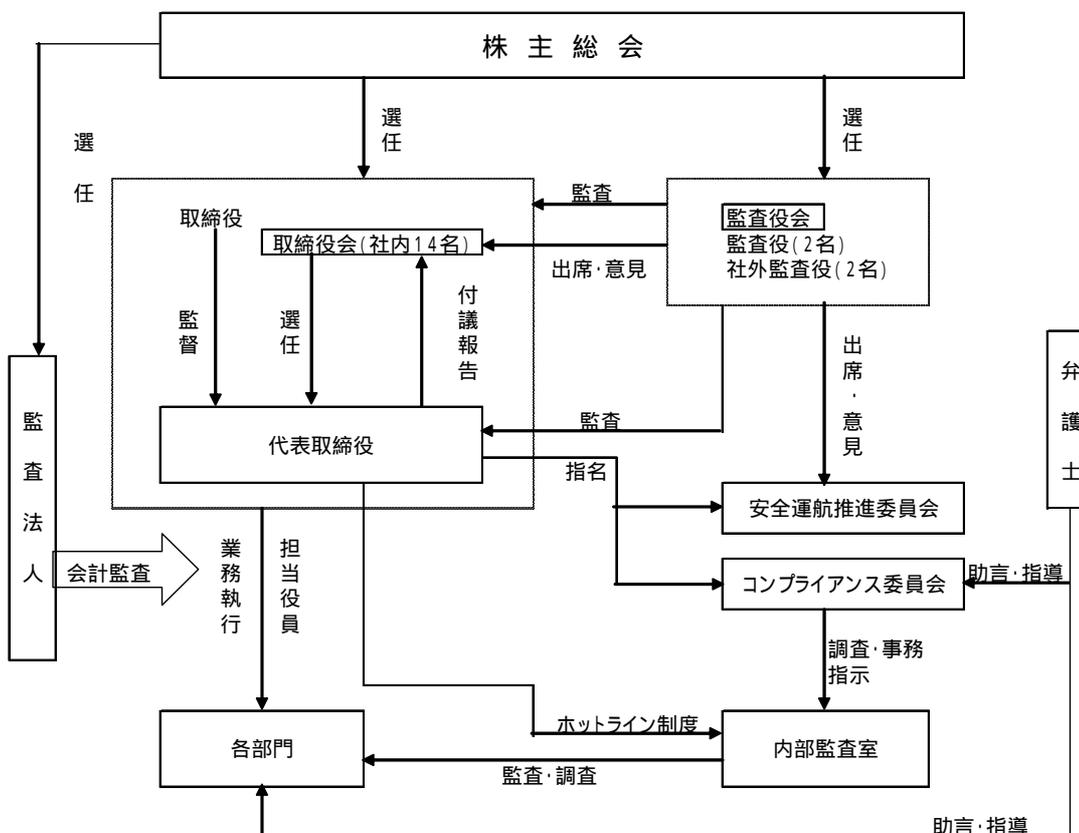
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
氏原 修一	新日本監査法人	- ()
矢口 哲成	新日本監査法人	- ()

継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士及び会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従いシステム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み



【会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要】

平成17年9月30日現在で、社外監査役1名及びその近親者と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の関係はありません。なお、社外監査役他1名は「(5)親会社に関する事項」に記載のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況】

平成16年3月29日から、コンプライアンス委員会が設置され、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むと同時に、内部通報制度も機能しており、複数の情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関としております。その一環として、コンプライアンス委員会は、当社及び当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を図るため、平成17年4月26日付けをもって「企業倫理基準」、「コンプライアンス案件対応基準」及び「ホットライン制度規程」を制定しております。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
川崎汽船株式会社	親会社	51.05 (3.18)	株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、証券会員制法人福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合のうち数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係
親会社との人的な関係については、当中間期末現在において親会社の取締役1名が監査役に就任しております。

当社は、川崎汽船株式会社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、遠洋海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸送を行うことを主たる事業としております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の営業概況

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は堅調に推移し、民間設備投資も好調な企業収益を背景に増勢を強め、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

海運業界においては、外航海運では米国・中国を中心に引き続き貨物輸送需要が好調に推移しました。国内海運市況でも運賃市況、用船市況ともに上昇しましたが、燃料油価格の高騰による運航コスト増加を吸収するには至りませんでした。

このような情勢下、当社は顧客の物流の多様化ニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開し、輸送量の安定確保と効率的な配船を軸にして業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は165億6百万円となり、前年同期に比べて7.6%の増収を確保しました。連結営業利益は22億91百万円となり前年同期に比べて12.8%の増益、連結経常利益は22億25百万円となり前年同期に比べて15.9%の増益、連結中間純利益は12億93百万円となり前年同期に比べて24.2%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、中国の旺盛なエネルギー・素材需要により上昇した不定期船市況は経済過熱を懸念する中国政府の金融・経済引締め策の影響で本年5月以降やや軟化傾向となりましたが、昨年に引き続き概ね高値圏を維持しました。石炭等バラ積船、チップ専用船は、順調な出荷及び引取り状況を背景に支配船腹を主として中・長期保証契約のある貨物輸送に充当し、効率配船を努めた結果、前年同期を上回る業績を確保することができました。

定期船部門では、往航の鋼材輸送は、製鉄会社が輸出価格維持のため出荷量を絞り込んだ影響により、香港・海峡地航路では輸送量が減少しました。しかしバンコク航路では、主として現地自動車、家電メーカーなどの旺盛な需要に支えられ輸送量は好調に推移しました。一方復航のサバ・サラワクからの合板輸送は、国内在庫増による買い控えだけでなく、生産者・需要家双方の価格の折り合いがつかず、前期に比べて輸入量が落ち込むともに、寄港地数も若干増えるなど運航効率は低下しましたが、砂糖、石膏等の輸入貨物を積極的に取り込み、営業収益の向上に努めました。

近海部門全体の連結売上高は75億86百万円となり前年同期に比べて6.3%の増収となりました。

「内航部門」

不定期船部門では、鉄鋼業界の国内における造船、自動車などの製造業向けを中心とした需要が堅調であることから、各高炉メーカーは前年同様フル生産体制が続いており、国内のセメント需要も景気の回復基調を背景に下げ止り感が見え始めております。当社の鉄鋼向け、セメント向け石灰石専用船は安定した輸送量を確保、一般船につきましても市況の好転により稼働率が大幅に上がり、運賃、輸送量ともに増加しました。

定期船部門では、紙専用船は荷主との長期保証契約により安定輸送を確保し燃料油価格高騰によるコスト増加の影響を最小限に抑えることができました。

さらに日南向け航路では紙輸送以外のスペースを有効利用し輸送量を延ばすことができました。釧路/日立間の生乳専用船も安定した輸送量を維持しました。苫小牧/常陸那珂間の一般雑貨輸送部門では国内経済の回復基調により輸送量は増加しましたが、一方で燃料油価格高騰が加わり収支は圧迫されました。

内航部門全体の連結売上高は59億27百万円となり前年同期に比べて11.6%の増収となりました。

「フェリー部門」

フェリー部門では、昨年10月に運賃を改定し安定収益を目指して参りましたが、他社との競合の激化に加え、本年度に入り燃料油価格が高騰した結果、厳しい業績となりました。

八戸ノ苦小牧航路では、農・水産品、食料工業品は総体的に堅調に推移しましたが、雑貨輸送の低迷により、トラック輸送量は前年同期実績を下回りました。旅客についても観光需要が春の大型連休から夏休みまで全般的に低調に終始し、輸送実績は減少しました。

東京ノ苦小牧航路では、東京発は輸入農・畜産品が引続き堅調な動きを示し、本年4月に設置した衛星パケット通信システムが奏効し、冷食等の食料工業品が増加、苦小牧発でも紙製品、鋼材が好調に推移したことから、輸送量は前年同期実績を上回りました。

フェリー部門全体の連結売上高は29億44百万円となり前年同期に比べて3.6%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は48百万円となり前期に比べて6.7%の減収となりました。

(2) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当中間期は17億26百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当中間期は12億58百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、当中間期は9億42百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首残高に比べて4億56百万円減少し、30億7百万円となりました。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
株主資本比率(%)	31.4	34.2	38.6	42.0
時価ベースの株主資本比率(%)	14.6	30.5	45.0	42.8
債務償還年数(年)	4.7	4.4	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	10.5	13.8	14.7

* 株主資本比率

: 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/支払利息

(3) 下半期の見通し

当下半期の業績見通しにつきましては、円/ドル為替レートは1ドル=110円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり45,000円と想定しております。

燃料油価格の更なる上昇懸念はありますが、季節的要因による稼働率の低下の影響はあるものの海運市況は、概ね安定した水準で推移すると思われれます。

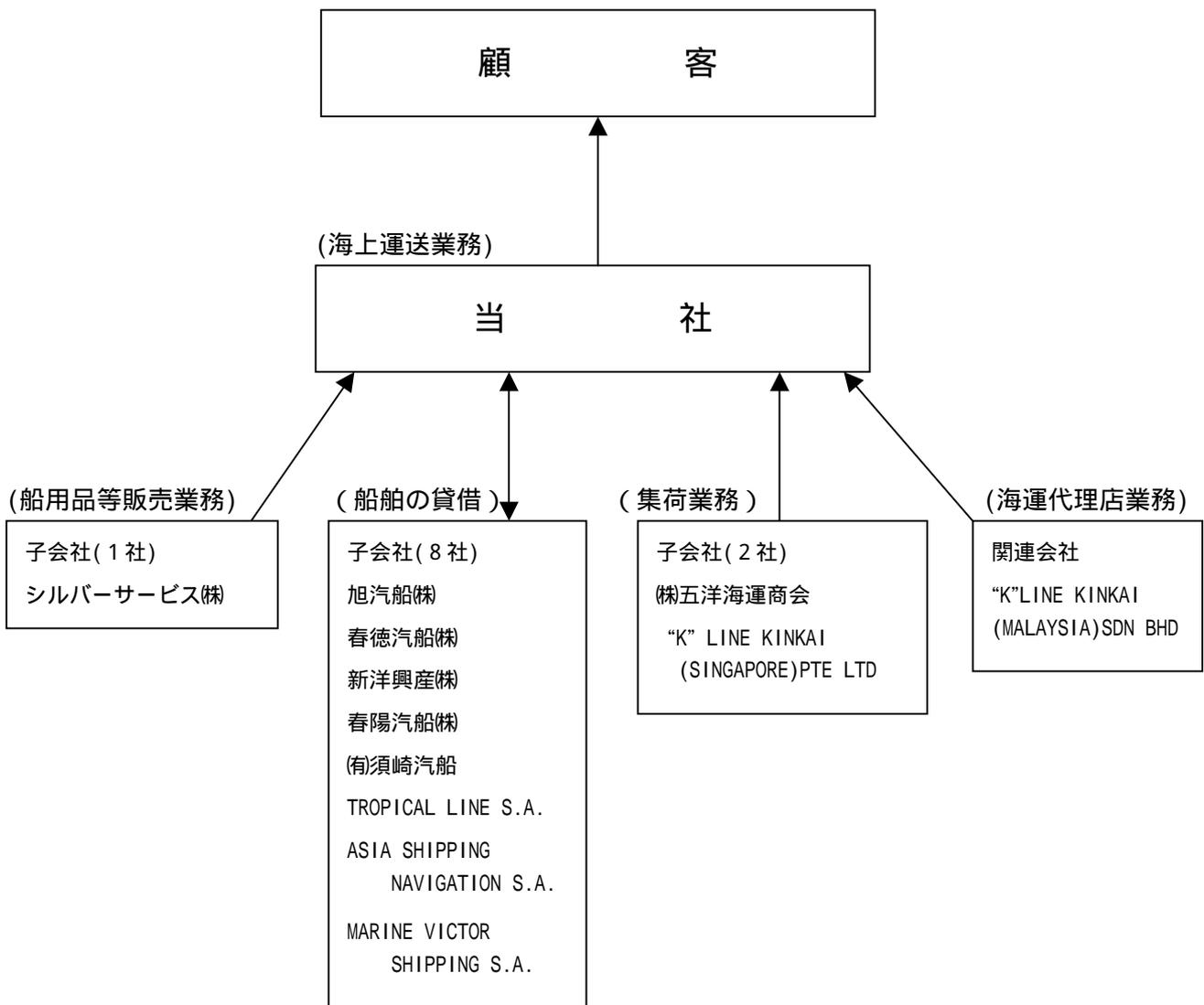
通期の連結業績予想につきましては売上高330億円、営業利益38億円、経常利益37億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお通期の個別業績予想につきましては売上高330億円、営業利益37億50百万円、経常利益36億50百万円、当期純利益20億円を見込んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a) (17年9月)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b) (17年3月)		比 較 増 減() (a)-(b)	前中間連結会計期間末 (16年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	553,388		727,966		174,577	679,840	
受取手形及び営業未収金	4,161,468		3,968,491		192,976	3,574,542	
たな卸資産	521,544		365,653		155,890	365,800	
短期貸付金	2,454,000		2,736,000		282,000	2,218,000	
その他流動資産	975,525		873,214		102,311	808,657	
貸倒引当金	16,970		15,972		998	13,475	
合 計	8,648,956	27.4	8,655,353	27.7	6,397	7,633,366	24.8
固 定 資 産							
船 舶	16,252,989		17,015,606		762,617	17,974,659	
土 地	1,213,230		1,226,945		13,715	1,241,325	
建設仮勘定	2,489,612		1,379,828		1,109,783	1,100,913	
その他有形固定資産	772,566		816,539		43,972	857,353	
無形固定資産	110,224		116,125		5,901	130,349	
投資その他の資産	2,101,280		2,093,909		7,371	1,912,353	
貸倒引当金	70,194		70,816		621	64,830	
合 計	22,869,708	72.6	22,578,138	72.3	291,570	23,152,124	75.2
資 産 合 計	31,518,665	100.0	31,233,492	100.0	285,172	30,785,490	100.0

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b)		比較増減() (a)-(b)	前中間連結会計期間末	
	(17年9月)		(17年3月)			(16年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(a) - (b)	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	2,699,623		2,353,387		346,235	2,233,881	
短期借入金	1,636,955		1,696,455		59,500	1,801,649	
未払法人税等	1,045,352		1,315,656		270,304	856,617	
賞与引当金	184,075		187,791		3,715	180,636	
その他流動負債	751,637		922,009		170,372	981,863	
合 計	6,317,644	20.0	6,475,301	20.7	157,657	6,054,648	19.7
固定負債							
長期借入金	10,821,305		11,588,533		767,227	12,399,001	
退職給付引当金	418,806		431,602		12,795	396,088	
役員退職慰労引当金	387,893		366,824		21,068	304,839	
特別修繕引当金	311,287		285,951		25,336	267,452	
その他固定負債	34,586		36,686		2,099	150,993	
合 計	11,973,880	38.0	12,709,598	40.7	735,718	13,518,375	43.9
負債合計	18,291,524	58.0	19,184,899	61.4	893,375	19,573,023	63.6
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資 本 金	2,368,650	7.5	2,368,650	7.6	-	2,368,650	7.7
資本剰余金	1,248,288	4.0	1,245,615	4.0	2,673	1,245,615	4.0
利益剰余金	9,711,265	30.8	8,593,201	27.5	1,118,063	7,812,188	25.4
土地再評価差額金	332,840	1.0	332,840	1.1	-	332,398	1.1
その他有価証券評価差額金	264,838	0.8	221,419	0.7	43,419	165,845	0.5
為替換算調整勘定	3,627	0.0	5,071	0.0	1,444	5,314	0.0
自 己 株 式	29,433	0.1	42,381	0.1	12,947	42,120	0.1
資本合計	13,227,140	42.0	12,048,592	38.6	1,178,547	11,212,466	36.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	31,518,665	100.0	31,233,492	100.0	285,172	30,785,490	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a) (17年4月～17年9月)		前中間連結会計期間(b) (16年4月～16年9月)		比較増減() (a)-(b)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (16年4月～17年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	16,506,847	100.0	15,340,798	100.0	1,166,048	30,626,865	100.0
売 上 原 価	12,606,605	76.4	11,685,398	76.2	921,207	23,733,334	77.5
売 上 総 利 益	3,900,241	23.6	3,655,400	23.8	244,841	6,893,531	22.5
一 般 管 理 費	1,609,121	9.7	1,624,846	10.6	15,725	3,182,112	10.4
営 業 利 益	2,291,120	13.9	2,030,553	13.2	260,566	3,711,418	12.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	9,823		6,836		2,987	13,446	
そ の 他 営 業 外 収 益	65,334		41,317		24,017	35,055	
(営 業 外 収 益 計)	(75,158)	0.5	(48,153)	0.3	(27,004)	(48,502)	0.2
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	117,399		143,787		26,387	286,322	
そ の 他 営 業 外 費 用	23,043		14,447		8,596	48,186	
(営 業 外 費 用 計)	(140,443)	0.9	(158,235)	1.0	(17,791)	(334,509)	1.1
経 常 利 益	2,225,835	13.5	1,920,472	12.5	305,363	3,425,411	11.2
特 別 損 失	-	-	86,478	0.5	86,478	117,021	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,225,835	13.5	1,833,993	12.0	391,841	3,308,390	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	932,082	5.7	792,153	5.2	139,929	1,625,770	5.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	227,584	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,293,752	7.8	1,041,839	6.8	251,912	1,910,205	6.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a)	前中間連結会計期間(b)	比較増減()	前連結会計年度の
	(17年4月～17年9月)	(16年4月～16年9月)	(a)-(b)	連結剰余金計算書
	金 額	金 額	金 額	(16年4月～17年3月)
				金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	-	1,245,615
資本剰余金増加高	2,673	-	2,673	-
自己株式処分差益	2,673	-	2,673	-
資本剰余金中間 期末(期末)残高	1,248,288	1,245,615	2,673	1,245,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,593,201	6,887,905	1,705,295	6,887,905
利益剰余金増加高	1,293,752	1,041,839	251,912	1,910,253
中間(当期)純利益	1,293,752	1,041,839	251,912	1,910,205
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	48
利益剰余金減少高	175,689	117,556	58,132	204,957
配 当 金	131,689	73,162	58,526	160,957
役 員 賞 与	44,000	44,000	-	44,000
土地再評価差額金取崩額	-	394	394	-
利益剰余金中間 期末(期末)残高	9,711,265	7,812,188	1,899,076	8,593,201

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,225,835	1,833,993	3,308,390
減価償却費	973,287	1,041,767	2,093,945
会員権評価損	4,305	-	9,417
固定資産売却損	17,424	-	-
固定資産除却損	661	-	29,590
貸倒引当金の増加額又は減少額()	377	214	8,267
賞与引当金の増加額又は減少額()	3,715	7,841	686
退職給付引当金の増加額又は減少額()	12,795	42,837	7,323
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	21,068	32,345	29,640
特別修繕引当金の増加額又は減少額()	25,336	27,986	46,485
受取利息及び受取配当金	25,744	18,416	25,977
支払利息	117,399	143,778	286,322
為替差益()又は為替差損	15,938	10,676	2,634
売上債権の増加額()又は減少額	195,157	44,250	443,031
立替金の増加額()又は減少額	80,735	-	20,856
たな卸資産の増加額()又は減少額	155,890	53,852	53,879
繰延及び前払費用の増加額()又は減少額	-	35,486	77,145
仕入債務の増加額又は減少額()	342,098	30,404	139,658
前受金の増加額又は減少額()	116,420	134,678	65,410
預り金の増加額又は減少額()	3,462	-	15,666
未払金の増加額又は減少額()	37,279	-	8,486
未払消費税の増加額又は減少額()	11,190	152,022	164,770
役員賞与の支払額	44,000	44,000	44,000
その他	31,878	41,752	44,703
小計	3,015,965	2,812,418	5,261,328
利息及び配当金の受取額	25,888	18,586	25,890
利息の支払額	126,040	144,704	281,580
法人税等の支払額	1,189,077	641,075	1,041,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,736	2,045,225	3,964,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,277,765	1,802,420	2,108,378
有形固定資産の売却による収入	18,868	11,878	30,312
無形固定資産の取得による支出	24,490	25,485	31,492
投資有価証券の取得による支出	1,829	115,057	115,656
投資有価証券の売却による収入	-	19,302	19,302
ゴルフ会員権取得による支出	-	6,260	6,260
貸付による支出	-	72,000	120,000
貸付金の回収による収入	21,003	20,865	34,300
保証金・敷金の支払による支出	-	-	104,021
保証金・敷金の返還による収入	-	75,780	172,318
その他	5,979	5,264	5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258,233	1,888,132	2,223,841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	826,727	923,913	1,839,575
配当金の支払額	131,354	73,014	161,535
自己株式取得による支出	174	-	261
自己株式処分による収入	15,795	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	942,461	396,928	1,401,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,381	10,866	2,203
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	456,577	228,968	337,158
現金及び現金同等物期首残高	3,463,966	3,126,808	3,126,808
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,007,388	2,897,840	3,463,966

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K”LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金の利息
- ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

主な注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,952,447 千円	18,114,248 千円	19,024,892 千円
2. 偶発債務			
保証債務	12,406	11,844	13,028

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
特別損失の主な内訳			
本社移転費用	-	86,478 千円	87,881 千円
固定資産除却損	-	-	29,139

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	553,388 千円	679,840 千円	727,966 千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	<u>2,454,000</u>	<u>2,218,000</u>	<u>2,736,000</u>
現金及び現金同等物	<u><u>3,007,388</u></u>	<u><u>2,897,840</u></u>	<u><u>3,463,966</u></u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	4,526,687	893,940	1,992,765	7,413,394
連結売上高				16,506,847
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	5.4	12.1	44.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	4,848,987	704,563	1,481,065	7,034,616
連結売上高				15,340,798
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.6	4.6	9.7	45.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	9,587,595	1,525,496	2,629,919	13,743,011
連結売上高				30,626,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	5.0	8.6	44.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	465,405	903,922	438,516	349,576	624,154	274,578	463,575	830,213	366,638
(2) 債 券 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	465,405	903,922	438,516	349,576	624,154	274,578	463,575	830,213	366,638

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券 非上場株式	70,008	189,620	69,881

デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 **川崎近海汽船株式会社**

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawakin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03) 3592-5829
 決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,654	7.6	2,204	10.8	2,180	13.7
16年9月中間期	15,471	14.3	1,989	190.3	1,917	237.6
17年3月期	30,867	-	3,625	-	3,425	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	1,258	19.0	42.94
16年9月中間期	1,056	319.3	36.11
17年3月期	1,922	-	64.20

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 29,294,865株 16年9月中間期 29,265,000株 17年3月期 29,264,677株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	7.50

(注) 17年3月期年間配当金には株式上場10周年記念配当 1円50銭を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	26,410	13,256	50.2	451.73
16年9月中間期	25,116	11,281	44.9	385.49
17年3月期	25,914	12,114	46.7	412.47

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 29,344,890株 16年9月中間期 29,265,000株 17年3月期 29,264,301株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 180,110株 16年9月中間期 260,000株 17年3月期 260,699株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,000	3,750	3,650	2,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 72銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P7をご参照ください。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(17年9月)		前期(17年3月)		比較増減() (a)-(b)	前中間期(16年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	237,519		263,213		25,694	317,576	
受取手形	153,113		175,707		22,594	169,317	
海運業未収金	3,970,934		3,753,799		217,134	3,382,654	
貯蔵品	511,224		354,227		156,996	357,650	
短期貸付金	2,134,251		2,423,639		289,388	1,781,964	
その他流動資産	981,358		873,006		108,352	804,768	
貸倒引当金	17,100		16,100		1,000	13,600	
合 計	7,971,301	30.2	7,827,494	30.2	143,806	6,800,331	27.1
固定資産							
船舶	10,467,830		10,972,353		504,522	11,655,882	
建物	652,236		691,661		39,425	693,021	
土地	1,213,230		1,226,945		13,715	1,227,610	
建設仮勘定	1,605,241		1,168,463		436,778	1,100,913	
その他有形固定資産	94,017		99,882		5,865	113,751	
無形固定資産	109,627		115,528		5,901	129,727	
投資その他の資産	4,370,289		3,884,949		485,340	3,462,004	
貸倒引当金	73,448		73,123		325	66,632	
合 計	18,439,024	69.8	18,086,660	69.8	352,363	18,316,279	72.9
資 産 合 計	26,410,326	100.0	25,914,155	100.0	496,170	25,116,610	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	2,479,721		2,164,462		315,259	2,073,726	
短期借入金	1,116,218		1,175,718		59,500	1,256,392	
未払法人税等	1,036,678		1,313,241		276,562	854,784	
賞与引当金	173,180		181,624		8,444	171,908	
その他流動負債	707,378		870,717		163,339	873,663	
合 計	5,513,177	20.9	5,705,763	22.0	192,586	5,230,474	20.8
固定負債							
長期借入金	6,638,355		7,145,214		506,859	7,679,573	
退職給付引当金	374,671		378,354		3,682	345,001	
役員退職慰労引当金	384,293		364,424		19,868	303,639	
特別修繕引当金	243,769		205,731		38,038	164,653	
その他固定負債	-		-		-	111,912	
合 計	7,641,089	28.9	8,093,724	31.3	452,635	8,604,779	34.3
負 債 合 計	13,154,266	49.8	13,799,488	53.3	645,221	13,835,254	55.1
(資本の部)							
資 本 金	2,368,650	9.0	2,368,650	9.1	-	2,368,650	9.4
資本剰余金							
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-	1,245,615	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益	2,673		-		2,673	-	
合 計	1,248,288	4.7	1,245,615	4.8	2,673	1,245,615	5.0
利益剰余金							
利益準備金	321,703		321,703		-	321,703	
任意積立金	7,884,976		6,224,006		1,660,970	6,224,006	
中間(当期)未処分利益	1,529,876		2,108,495		578,618	1,330,054	
合 計	9,736,557	36.9	8,654,205	33.4	1,082,351	7,875,764	31.3
土地再評価差額金	332,840	1.3	332,840	1.3	-	332,398	1.3
その他有価証券評価差額金	264,838	1.0	221,419	0.9	43,419	165,845	0.7
自己株式	29,433	0.1	42,381	0.2	12,947	42,120	0.2
資 本 合 計	13,256,059	50.2	12,114,667	46.7	1,141,391	11,281,356	44.9
負 債 ・ 資 本 合 計	26,410,326	100.0	25,914,155	100.0	496,170	25,116,610	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(a) (17年4月～17年9月)		前中間期(b) (16年4月～16年9月)		比較増減() (a)-(b) 金 額	前 期 (16年4月～17年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
海 運 業 収 益	16,606,801	%	15,424,264	%	1,182,537	30,772,212	%
そ の 他 事 業 収 益	47,950		47,268		682	94,950	
営 業 収 益 計	16,654,751	100.0	15,471,532	100.0	1,183,219	30,867,163	100.0
海 運 業 費 用	12,910,698		11,939,276		971,421	24,217,501	
そ の 他 事 業 費 用	21,227		21,546		318	40,333	
一 般 管 理 費	1,517,972		1,521,312		3,339	2,984,099	
営 業 費 用 計	14,449,898	86.8	13,482,134	87.1	967,763	27,241,934	88.3
営 業 利 益	2,204,853	13.2	1,989,397	12.9	215,456	3,625,228	11.7
営 業 外 収 益	73,391	0.5	39,480	0.2	33,911	39,321	0.1
営 業 外 費 用	98,204	0.6	111,513	0.7	13,309	239,370	0.7
経 常 利 益	2,180,040	13.1	1,917,364	12.4	262,676	3,425,180	11.1
特 別 損 失	-	-	86,478	0.6	86,478	117,021	0.4
税引前中間(当期)純利益	2,180,040	13.1	1,830,885	11.8	349,155	3,308,159	10.7
法人税、住民税及び事業税	922,000	5.5	774,000	5.0	148,000	1,624,000	5.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	238,519	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,258,040	7.6	1,056,885	6.8	201,155	1,922,678	6.2
前 期 繰 越 利 益	271,835		273,563		1,727	273,563	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		394		394	48	
中 間 配 当 額	-		-		-	87,795	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,529,876		1,330,054		199,822	2,108,495	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産：先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (2) 無形固定資産：自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

- (5) 特別修繕引当金：船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

主な注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,768,086 千円	14,482,001 千円	15,126,275 千円
2. 偶発債務			
保証債務	4,824,790	2,312,752	4,416,101
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	411,120	450,480	430,800

(中間損益計算書関係)

特別損失の主な内訳	当中間期	前中間期	前期
本社移転費用	- 千円	86,478 千円	87,881 千円
固定資産除却損	-	-	29,139

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。